

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 中日本精工株式会社  
 コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥居 祥雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 早川 潔  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 名

TEL 0563-55-4477

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,909	—	△211	—	△190	—	△435	—
20年3月期第3四半期	3,602	14.5	△280	—	△289	—	△307	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△22.94	—
20年3月期第3四半期	△16.19	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,518	2,366	2,366	2,856	52.4	124.61
20年3月期	5,239	2,856	2,856	—	54.5	150.32

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,366百万円 20年3月期 2,856百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,230	△33.2	△395	—	△380	—	△630	—	△33.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	19,110,000株	20年3月期	19,110,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	117,449株	20年3月期	107,867株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	18,997,490株	20年3月期第3四半期	19,015,468株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が実体経済に大きく波及し、株価の急速な下落や急激な円高に伴う輸出関連企業の業績悪化等の影響を受け企業収益は減少傾向にあり、景気の減速感は一層強まる状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループの平成21年3月期 第3四半期連結累計期間の業績は、売上高については、自動車部品、油圧部品は増加し、汎用エンジン部品、電機部品等が減少したため、2,909百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。損益面につきましては、受注量の大幅な減少に伴う操業度の低下が生じており、新生産設備に掛かる製造原価の固定費を吸収することができず、生産効率の悪化を招いていることから営業損失211百万円（前年同四半期280百万円の営業損失）、経常損失190百万円（前年同四半期289百万円の経常損失）、四半期純損失435百万円（前年同四半期307百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,518百万円（前連結会計年度末比720百万円の減少）となりました。

流動資産は、現金預金の増加48百万円、受取手形及び売掛金の減少187百万円等により、1,429百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減少262百万円、投資有価証券の減少326百万円等により、3,089百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少80百万円等により、950百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少68百万円等により1,201百万円となりました。

純資産の残高は、2,366百万円（前期末比489百万円の減少）となりました。その主なものは、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月14日付で発表いたしました通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績を踏まえ、見直しを行いました。その詳細につきましては、平成21年2月9日付で発表しております「投資有価証券評価損の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品・半製品につきましては総平均法に基づく、商品・原材料・貯蔵品につきましては月次移動平均法に基づくそれぞれ原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品・半製品につきましては総平均法に基づく、商品・原材料・貯蔵品につきましては月次移動平均法に基づくそれぞれ原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ20,310千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	463,955	415,328
受取手形及び売掛金	698,770	885,873
たな卸資産	250,991	245,111
その他	15,654	15,242
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	1,429,172	1,561,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	952,030	976,688
機械装置及び運搬具	943,683	1,161,364
工具、器具及び備品	58,841	78,394
土地	507,104	507,104
建設仮勘定	19,570	20,198
有形固定資産合計	2,481,230	2,743,749
投資その他の資産		
投資有価証券	571,891	898,067
その他	36,240	47,853
貸倒引当金	—	△12,000
投資その他の資産合計	608,131	933,920
固定資産合計	3,089,362	3,677,670
資産合計	4,518,535	5,239,026

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	672,121	752,380
1年内返済予定の長期借入金	109,466	111,554
未払金	78,004	88,873
未払費用	54,409	64,091
未払法人税等	3,960	2,930
賞与引当金	—	22,785
その他	32,631	55,520
流動負債合計	950,594	1,098,137
<b>固定負債</b>		
長期借入金	756,423	824,967
繰延税金負債	—	20,517
退職給付引当金	155,815	102,079
役員退職慰労引当金	45,823	47,085
長期未払金	233,500	280,200
その他	9,654	9,654
固定負債合計	1,201,217	1,284,504
負債合計	2,151,811	2,382,642
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,437,050	1,437,050
資本剰余金	965,788	965,788
利益剰余金	△24,660	411,057
自己株式	△9,889	△9,442
株主資本合計	2,368,287	2,804,452
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	△1,564	51,931
評価・換算差額等合計	△1,564	51,931
純資産合計	2,366,723	2,856,383
負債純資産合計	4,518,535	5,239,026

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	2,909,678
売上原価	2,779,259
売上総利益	130,418
販売費及び一般管理費	341,902
営業損失	211,483
営業外収益	
受取利息	811
受取配当金	19,281
受取賃貸料	27,524
その他	1,323
営業外収益合計	48,939
営業外費用	
支払利息	12,378
支払手数料	14,755
その他	757
営業外費用合計	27,892
経常損失	190,436
特別利益	
投資有価証券売却益	7,857
その他	10
特別利益合計	7,868
特別損失	
固定資産処分損	20,491
投資有価証券売却損	149
投資有価証券評価損	230,349
特別損失合計	250,990
税金等調整前四半期純損失	433,557
法人税、住民税及び事業税	2,160
法人税等合計	2,160
四半期純損失	435,717

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△433,557
減価償却費	270,261
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,708
投資有価証券評価損益(△は益)	230,349
固定資産処分損益(△は益)	20,491
固定資産売却損益(△は益)	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,735
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,785
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,262
受取利息及び受取配当金	△20,092
支払利息	12,378
売上債権の増減額(△は増加)	187,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,596
未払金の増減額(△は減少)	△57,568
未払費用の増減額(△は減少)	△11,075
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,459
その他	△2,148
小計	106,171
利息及び配当金の受取額	20,241
利息の支払額	△10,984
法人税等の支払額	△2,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△36,524
有形固定資産の売却による収入	11,396
投資有価証券の取得による支出	△55,233
投資有価証券の売却による収入	89,219
保険積立金の積立による支出	△1,701
保険積立金の解約による収入	2,991
長期前払費用の取得による支出	△2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△70,631
自己株式の取得による支出	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,627
現金及び現金同等物の期首残高	415,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	463,955

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### （４）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において再策定した中期経営計画について、方策の実施活動の遅れと未達成が生じることにより生産効率の悪化を招き、当初計画した効果があがらず、くわえて主原料である鉄スクラップ等の原材料の高騰及び原油高値による副資材をはじめとした工場消耗品の値上がりを製品販売価格へ円滑に転嫁できず多額の営業損失を計上するにいたりました。また、当第3四半期連結累計期間においても継続して211百万円の営業損失を計上したため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当連結会計年度におきましては、鉄スクラップ等の原材料市場価格が、当第2四半期連結会計期間後半から下降したことに加えて工程改善、省人化、品質向上等の諸施策の成果が見られ、当第3四半期連結会計期間前半には、単月ではありますが再策定した中期経営計画を達成することができました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間中頃より米国金融機関の破綻を契機とした金融危機が、急激な速度で世界的な実体経済に深刻な影響を及ぼし、主要取引先である自動車業界、小型建設機械業界の会社の生産調整が大規模に行われたため、当社グループにおいても操業度の大幅な低下とともに収益の大幅な減少を余儀なくされております。このような経営環境の中で、四半期連結財務諸表提出会社である当社は、再策定した中期経営計画で定めた諸施策の活動をさらに強化するとともに、全社を挙げての徹底したムダ排除による経費の削減に取り組みます。これらの活動とともに再策定した中期経営計画を再度見直し改訂を行い、達成期限と責任を明確にして活動してまいります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

#### （５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表  
(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年同四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)
	金 額
I 売上高	3,602,747
II 売上原価	3,521,316
売上総利益	81,431
III 販売費及び一般管理費	362,303
営業損失	280,872
IV 営業外収益	27,485
V 営業外費用	35,757
経常損失	289,143
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	61,929
その他	961
特別利益合計	62,891
VII 特別損失	
固定資産処分損	466
投資有価証券売却損	15,738
投資有価証券評価損	22,993
役員退職慰労引当金繰入額	40,200
特別損失合計	79,399
税金等調整前四半期純損失	305,652
税金費用	2,115
四半期純損失	307,767